

# 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の修正内容

資料2

修正箇所数	13箇所
(内訳)・総務財政委員会意見	6箇所
・市民意見(パブリックコメント)	4箇所
(総務財政委員会意見と重複箇所)	1箇所
・その他	4箇所

番号	変更箇所	提出意見等	変更内容	修正前（案）	修正後（成案）												
1	P20 上段	総務 財政 委員会 意見	追加	なし	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就業者の就労体験の促進</td> <td>現在、就業していない若年者に対して、地元企業での就労体験を行うことで、その後の就職に結びつける。</td> <td>就労体験者 120人（H28～31年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	未就業者の就労体験の促進	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での就労体験を行うことで、その後の就職に結びつける。	就労体験者 120人（H28～31年度）						
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
未就業者の就労体験の促進	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での就労体験を行うことで、その後の就職に結びつける。	就労体験者 120人（H28～31年度）															
2	P21 下段	総務 財政 委員会 意見	修正	<p>⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、地元企業をよく知ってもらうための体験イベント等キャリア教育の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達段階に応じたキャリア教育の展開</td> <td>学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための取り組みを充実していく。</td> <td>地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校）	<p>⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、<u>中小企業を含めた</u>地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや<u>職場体験</u>等キャリア教育の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達段階に応じたキャリア教育の展開</td> <td>学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための<u>職場体験等</u>の取り組みを充実していく。</td> <td>地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための <u>職場体験等</u> の取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校）
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校）															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための <u>職場体験等</u> の取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校）															
3	P28 下段	総務 財政 委員会 意見	修正	⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援	⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など <u>中小企業の振興策の推進</u> を図る												

# 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の修正内容

資料2

4	P34 中段	—	修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）</td> <td>都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。</td> <td>北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度）<u>後に検討</u></td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度） <u>後に検討</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）</td> <td>都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。</td> <td>北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度）<u>の中で方向性を決定</u></td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度） <u>の中で方向性を決定</u>
				事業名等	概要	KPI（平成31年度）											
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度） <u>後に検討</u>															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度） <u>の中で方向性を決定</u>															

# 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の修正内容

資料2

番号	変更箇所	提出意見等	変更内容	修正前（案）	修正後（成案）												
5	P39 中段	総務 財政 委員会 意見  パブ リック コメン ト意見	修正	<p>⇒北九州にて高齢者が安心して老後を過ごしていただき、活躍できる場などを提供するための「日本版CCRC」について北九州モデルの検討</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮)北九州版CCRCモデルの検討</td> <td>日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、 ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 などの検討を行い、課題を整理したうえで、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州版CCRC」を推進する。</td> <td>日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州版CCRCモデル検討</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	(仮)北九州版CCRCモデルの検討	日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、 ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 などの検討を行い、課題を整理したうえで、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州版CCRC」を推進する。	日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州版CCRCモデル検討	<p>⇒北九州にてアクティブシニアが活躍できる場などを提供し、安心して老後を過ごしていただくための「日本版CCRC」について北九州モデルの検討</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮)北九州市版CCRCモデルの検討</td> <td>日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、 ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・<u>同窓会など本市ゆかりの人へのPR</u> ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 などの検討を行うとともに、今後設置予定の「(仮称)北九州市版CCRC推進協議会」において、「移住支援制度の構築」や「CCRC実施拠点」等の課題を整理し、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州市版CCRC」を官民一体となって推進する。</td> <td>日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州市版CCRCモデルの検討、及び国のモデル事業の指定。</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	(仮)北九州市版CCRCモデルの検討	日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、 ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・ <u>同窓会など本市ゆかりの人へのPR</u> ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 などの検討を行うとともに、今後設置予定の「(仮称)北九州市版CCRC推進協議会」において、「移住支援制度の構築」や「CCRC実施拠点」等の課題を整理し、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州市版CCRC」を官民一体となって推進する。	日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州市版CCRCモデルの検討、及び国のモデル事業の指定。
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
(仮)北九州版CCRCモデルの検討	日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、 ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 などの検討を行い、課題を整理したうえで、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州版CCRC」を推進する。	日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州版CCRCモデル検討															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
(仮)北九州市版CCRCモデルの検討	日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、 ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・ <u>同窓会など本市ゆかりの人へのPR</u> ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 などの検討を行うとともに、今後設置予定の「(仮称)北九州市版CCRC推進協議会」において、「移住支援制度の構築」や「CCRC実施拠点」等の課題を整理し、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州市版CCRC」を官民一体となって推進する。	日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州市版CCRCモデルの検討、及び国のモデル事業の指定。															
6	P44 上段	総務 財政 委員会 意見	修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光情報発信事業</td> <td>本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。</td> <td>観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	観光情報発信事業	本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光情報発信事業等</td> <td>本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。 <u>また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。</u></td> <td>観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	観光情報発信事業等	本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。 <u>また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。</u>	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
観光情報発信事業	本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
観光情報発信事業等	本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。 <u>また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。</u>	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）															

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の修正内容

資料2

番号	変更箇所	提出意見等	変更内容	修正前（案）	修正後（成案）												
7	P45 上段	—	修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界遺産魅力発進事業</td> <td>平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。</td> <td>旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	世界遺産魅力発進事業	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界遺産魅力発進事業</td> <td>平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。<u>また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や来場者誘導サインの設置を行うとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。</u></td> <td>旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	世界遺産魅力発進事業	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。 <u>また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や来場者誘導サインの設置を行うとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。</u>	旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
世界遺産魅力発進事業	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
世界遺産魅力発進事業	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。 <u>また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や来場者誘導サインの設置を行うとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。</u>	旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）															
8	P51 中段	総務 財政 委員会 意見	修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療費助成事業</td> <td>不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。</td> <td>助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。	助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療費助成事業</td> <td>不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。<u>また、女性の治療費だけで助成限度額を超えるため、男性分の手術費を別途助成することについて研究する。</u></td> <td>助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。 <u>また、女性の治療費だけで助成限度額を超えるため、男性分の手術費を別途助成することについて研究する。</u>	助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。	助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。 <u>また、女性の治療費だけで助成限度額を超えるため、男性分の手術費を別途助成することについて研究する。</u>	助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加															
9	P56 下段	パブリック コメント 意見	追加	なし	<p>⇒市民の「まち」に対する思いや自発的な取組を育むことを支援し、シビックプライドの顕在化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり団体等に対する支援</td> <td>地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 （例）副都心黒崎開発推進会議のタウンシップ宣言</td> <td>団体等に対する助言などの支援件数： 60件（H27～31年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	まちづくり団体等に対する支援	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 （例）副都心黒崎開発推進会議のタウンシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数： 60件（H27～31年度）						
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
まちづくり団体等に対する支援	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 （例）副都心黒崎開発推進会議のタウンシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数： 60件（H27～31年度）															

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の修正内容

資料2

番号	変更箇所	提出意見等	変更内容	修正前（案）	修正後（成案）												
10	P57 中段	パブリック コメント意見	修正・ 追加	⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）	⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）  <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化</td> <td>北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取り組みを進める。</td> <td>早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取り組みを進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施						
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取り組みを進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施															
11	P58 上段	—	修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）</td> <td>連携中枢都市圏を形成するため、近隣市町と連携協約締結を目指す。 連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○（略） ○（略） ○（略）</td> <td>近隣市町との連携協約の締結数：16件（H31年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）	連携中枢都市圏を形成するため、近隣市町と連携協約締結を目指す。 連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○（略） ○（略） ○（略）	近隣市町との連携協約の締結数：16件（H31年度）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）</td> <td>近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。 連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○（略） ○（略） ○（略）</td> <td>連携中枢都市圏の形成（平成28年度まで）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）	近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。 連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○（略） ○（略） ○（略）	連携中枢都市圏の形成（平成28年度まで）
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）	連携中枢都市圏を形成するため、近隣市町と連携協約締結を目指す。 連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○（略） ○（略） ○（略）	近隣市町との連携協約の締結数：16件（H31年度）															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）	近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。 連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○（略） ○（略） ○（略）	連携中枢都市圏の形成（平成28年度まで）															
12	P59 下段	—	修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨海部魅力創出事業</td> <td>都心における唯一のウォーターフロントである砂津地区において、緑地の整備に合わせて、民間活力を導入して、賑わい施設の整備を行うことで、臨海部の賑わいを創出する。</td> <td>港湾緑地の訪問者：20,000人（H31年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	臨海部魅力創出事業	都心における唯一のウォーターフロントである砂津地区において、緑地の整備に合わせて、民間活力を導入して、賑わい施設の整備を行うことで、臨海部の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者：20,000人（H31年度）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>概要</th> <th>KPI（平成31年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小倉駅新幹線口魅力創出事業</td> <td>都心における唯一のウォーターフロントである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。</td> <td>港湾緑地の訪問者：20,000人（H31年度）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名等	概要	KPI（平成31年度）	小倉駅新幹線口魅力創出事業	都心における唯一のウォーターフロントである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者：20,000人（H31年度）
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
臨海部魅力創出事業	都心における唯一のウォーターフロントである砂津地区において、緑地の整備に合わせて、民間活力を導入して、賑わい施設の整備を行うことで、臨海部の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者：20,000人（H31年度）															
事業名等	概要	KPI（平成31年度）															
小倉駅新幹線口魅力創出事業	都心における唯一のウォーターフロントである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者：20,000人（H31年度）															
13	P65 上段	パブリック コメント意見	修正	⇒北九州市への企業の本社機能移転強化を促進させるため、福岡県と連携した地方拠点強化税制とともに市税の軽減など積極的なインセンティブを創設	⇒北九州市への企業の本社機能等の移転強化を促進させるため、福岡県と連携した地方拠点強化税制とともに市税の軽減など積極的なインセンティブを創設												